



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	6,504	15.8	127	2,586.9	147	242.6	199	1,520.7
29年6月期第2四半期	5,614	21.4	4	△92.9	43	1.8	12	△41.0

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 200百万円 (—%) 29年6月期第2四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	116.83	108.02
29年6月期第2四半期	7.21	7.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	5,666	2,350	41.3	1,366.84
29年6月期	4,467	2,032	45.2	1,181.92

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 2,338百万円 29年6月期 2,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	—	—	22.00	22.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	12.5	160	300.1	160	82.0	200	36.0	117.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	1,749,200 株	29年6月期	1,747,200 株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	38,443 株	29年6月期	38,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	1,709,061 株	29年6月期2Q	1,708,757 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きに不透明感が強まったものの、国内経済は企業収益や雇用情勢の改善により引き続き緩やかな回復基調となりました。企業の収益は、製造業において昨年半ばからの増産が続いており、輸送用機器の回復や、世界的なIT需要から半導体・電子部品等において輸出が急増するなど、改善が進みました。また、12月の失業率は2.8%、有効求人倍率は1.59倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっております。

海外につきましては、IMFや世界銀行の世界経済見通しにみられるとおり、前回発表より上方修正され、経済活動の世界的上昇は強まっております。

このような環境下、当社グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移し増収増益を確保いたしました。人材採用環境が厳しい中、効率的な採用と定着に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,504,394千円(前年同四半期比15.8%増)、営業利益127,036千円(前年同四半期比2586.9%増)、経常利益147,651千円(前年同四半期比242.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として175,560千円発生したことから199,672千円(前年同四半期比1520.7%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移いたしました。地域的には、前期より中国地方および九州北部地域を強化してきた成果が現れ、収益に貢献いたしました。また、経年の社会保険料等の増加に伴う固定費の上昇分を価格に反映することができました。

この結果、売上高は4,990,271千円(前年同四半期比12.1%増)、セグメント利益は513,379千円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野及び通信機器分野での需要が堅調に推移いたしました。採用面では、新たに整備した教育環境を活用し、来期新卒人員の確保のためのインターンシップの受け入れや未経験者層のスキルアップ教育、海外人材の教育体制の整備を行い、来期新卒人員と海外人材等の確保に努めました。

この結果、売上高は532,245千円(前年同四半期比17.3%増)、セグメント利益は19,865千円(前年同四半期はセグメント損失9,640千円)となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、民間消費者指数の良化と自動車販売台数の増加があり、回復の兆しが見られました。また、輸出も通年伸び率が10%強となる見込みで拡大し、タイ経済を牽引しました。その状況下、値上交渉を行なうとともに、販売管理費の削減を進め利益率の改善に努めました。

ベトナム国においては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開いたしました。

この結果、売上高は885,627千円(前年同四半期比40.2%増)、セグメント利益は9,522千円(前年同四半期はセグメント損失10,391千円)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業が東南アジア、中国から引き続き旺盛な反響があり、堅調に推移しました。一方、もう一つの主力であるスタディツアー事業においては、東南アジア、中国のみならず欧米及び南米からの参加者が増加したことに加え、政府関連機関の新興国技術者支援の受け入れを行いました。

この結果、売上高は96,250千円(前年同四半期比26.0%増)、セグメント利益は6,542千円(前年同四半期はセグメント損失991千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,666,861千円となり、前連結会計年度末に比べ236,012千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が97,322千円、その他流動資産が133,398千円増加したことによるものであります。

負債合計は3,315,895千円となり、前連結会計年度末に比べ70,114千円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が107,596千円、長期借入金が99,998千円減少したものの、未払金が51,423千円、その他流動負債が154,561千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,350,966千円となり、前連結会計年度末に比べ165,898千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が162,079千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ79,305千円増加し、3,007,468千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、358,552千円(前年同四半期比54.7%増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益320,827千円の計上、預り金の増加額157,520千円、法人税等の支払額109,669千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、39,199千円(前年同四半期は31,814千円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出18,016千円、有形固定資産の取得による支出6,808千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、242,422千円(前年同四半期は182,735千円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出207,594千円、配当金の支払額37,592千円などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月14日発表の業績予想に対し、進捗率が、売上高は49.7%、営業利益は79.4%、経常利益は92.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益は99.8%となっており、概ね計画を上回った利益進捗となっていることから、業績修正が必要になった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,422	3,459,745
売掛金	1,315,233	1,303,621
その他	294,223	427,622
貸倒引当金	△3,404	△1,123
流動資産合計	4,968,475	5,189,865
固定資産		
有形固定資産	90,899	91,963
無形固定資産		
のれん	61,125	54,925
その他	2,228	7,484
無形固定資産合計	63,353	62,409
投資その他の資産	308,121	322,623
固定資産合計	462,374	476,996
資産合計	5,430,849	5,666,861
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	357,622	250,026
未払金	926,983	978,407
賞与引当金	71,648	81,501
未払法人税等	78,986	125,469
その他	264,661	419,223
流動負債合計	1,699,902	1,854,627
固定負債		
長期借入金	796,671	696,673
役員退職慰労引当金	322,307	322,307
退職給付に係る負債	406,649	422,353
その他	20,252	19,934
固定負債合計	1,545,879	1,461,268
負債合計	3,245,781	3,315,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,191	420,116
資本剰余金	339,122	340,047
利益剰余金	1,451,497	1,613,577
自己株式	△25,224	△25,224
株主資本合計	2,184,587	2,348,517
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,810	△10,181
その他の包括利益累計額合計	△2,810	△10,181
新株予約権	5,073	6,033
非支配株主持分	△1,782	6,596
純資産合計	2,185,068	2,350,966
負債純資産合計	5,430,849	5,666,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,614,613	6,504,394
売上原価	4,815,037	5,497,197
売上総利益	799,576	1,007,197
販売費及び一般管理費	794,848	880,161
営業利益	4,727	127,036
営業外収益		
為替差益	32,606	16,538
その他	12,517	6,682
営業外収益合計	45,123	23,220
営業外費用		
支払利息	727	1,879
組織再編費用	4,978	—
その他	1,045	725
営業外費用合計	6,752	2,604
経常利益	43,099	147,651
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	—	175,560
特別利益合計	—	175,560
特別損失		
固定資産除却損	—	2,384
特別損失合計	—	2,384
税金等調整前四半期純利益	43,099	320,827
法人税、住民税及び事業税	42,935	123,832
法人税等調整額	△11,488	△9,585
法人税等合計	31,447	114,247
四半期純利益	11,651	206,579
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△668	6,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,319	199,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	11,651	206,579
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△54,958	△6,298
持分法適用会社に対する持分相当額	△181	18
その他の包括利益合計	△55,139	△6,280
四半期包括利益	△43,487	200,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,241	192,301
非支配株主に係る四半期包括利益	753	7,998

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,099	320,827
減価償却費	12,179	12,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	△2,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,914	9,852
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,272	15,704
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,625	—
受取利息及び受取配当金	△338	△253
支払利息	727	1,879
為替差損益(△は益)	△28,019	△20,076
売上債権の増減額(△は増加)	47,156	18,741
前払費用の増減額(△は増加)	△3,445	△31,009
未収入金の増減額(△は増加)	△9,986	△62,079
預り金の増減額(△は減少)	74,317	157,520
未払金の増減額(△は減少)	74,670	51,423
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,168	△39,364
その他	8,978	△9,347
小計	246,908	423,415
利息及び配当金の受取額	278	246
利息の支払額	△695	△1,800
法人税等の支払額	△25,589	△109,669
法人税等の還付額	10,905	46,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,807	358,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△18,068	△18,016
有形固定資産の取得による支出	△2,625	△6,808
無形固定資産の取得による支出	△17,264	△5,665
その他	6,143	△8,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,814	△39,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△116,796	△207,594
配当金の支払額	△64,932	△37,592
その他	△1,006	2,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,735	△242,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,767	2,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,489	79,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,007	2,928,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,415	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,361,913	3,007,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。